

事業廃止市が正式決定

原状復帰に6000万円

黒石「西十和田下水道」

2002年度から休止している黒石市の「西十和田特定環境保全公共下水道事業」について、同市は17日までに、市公共事業評価委員会の答申通り廃止することを決めた。これまで投資した4億1200万円が無駄になるほか、マンホールの撤去など原状復帰工事費約6千万円が新たな負担となることも判明した。

(佐藤正悟)

17日、市役所で開かれた市上下水道事業経営審議会で市担当者は、高樋憲市長が15日付で計画の廃止を決めたと報告。評価委員会の答申通り、対象地区では下水道の代わりに、各家庭に設置する「合併処理浄化槽」の普及促進に取り組みと説明した。

市の負担となる。既に受け取った、国の補助金約9300万円は返還を求められる可能性もあり、取り扱いは「国と協議中」とした。

17日、市の事業廃止決定に対し、対象区域内に住む男性(64)は「決断するまで時間がかなり過ぎた」と不満げ。高樋憲市長は取材に「市の財政状況と照らし合わせ、答申を尊重した。これから市議会議員の理解を

得られるよう努力していきたい」と話した。計画廃止について、市は27、28日、対象地域の住民向けに説明会を開く予定。

山形の2地区にまたがる約114ヶ分区域の世帯が対象。市の財政難に伴い、約3ヶ分の下水道設備を整備したところで工事を休止していた。

前市長「知らなかった」

黒石市が廃止を決めた「西十和田特定環境保全公共下水道事業」について、1998年から2014年まで4期市長を務めた鳴海広道氏(75)は17日までの本紙取材に「市長在任中はこの事業を知らなかった。新聞報道で初めて知った」と語った。

存在を知ったという。今月2日と17日の取材に鳴海氏は「記事を見て驚いた。恥ずかしい限り。市長経験者として責任を感じる。どうして職員は私に知らせなかったのか」と表情を曇らせた。廃止決定については「時代にそぐわないもの(事業)が廃止になるのは行政の常識。高樋市長がいち早く(廃止を)決断したこと

市公共事業評価委員会が「廃止すべき」と市に答申したことを報じる1月31日付本紙朝刊で同事業の

を評価したい」と述べた。一方、同事業が休止中だ

った2007～15年まで副市長を務めた玉田美佐男氏(71)は17日までの取材に「私は事業のことは知っていたが、長い間休止中の事業。財政再建を優先し、手を付けられず、市長にも伝えなかった」と話した。

(佐藤正悟)